

伊豆市議会議員 市政報告 小長谷順二 通信 Vol.18 2017.4



小長谷順二 後援会事務所
伊豆市土肥450-7
TEL/FAX 0558-98-0400
http://konagayajunji.web.fc2.com/
Email photo-ko@vcs.wbs.ne.jp

ブログ・facebook
更新中!!

小長谷順二 検索

異例の審議 平成29年度一般会計当初予算 166億8,747万4千円決まる。

【伊豆市議会3月定例会開会からの経過】

- ・2月22日 本会議初日 教育委員再任人事案 **不承認**
- ・3月23日 本会議最終日 9名の議員発議で「文教ガーデン」構想の関連予算を全て削除した**修正案が可決**
- ・3月27日 第1回臨時会 修正案を不服として菊地市長が「再議」を申し立て**修正案・原案共に否決し 廃案**
- ・3月30日 第2回臨時会 既に議会で承認済みの、継続費・債務負担行為以外の「文教ガーデン」構想の関連事業費を削除した予算案を市が再提出し、**可決 成立**

◎ 今回削除した「文教ガーデン」事業費について、合併特例債活用期限ぎりぎりの**5月を目途に補正予算として再度提出する予定**。市民との合意形成の図り方を改善し、市民・議会と議論を重ね、熱意を持って検討していく方針を示しました。



▲文教ガーデン予定地

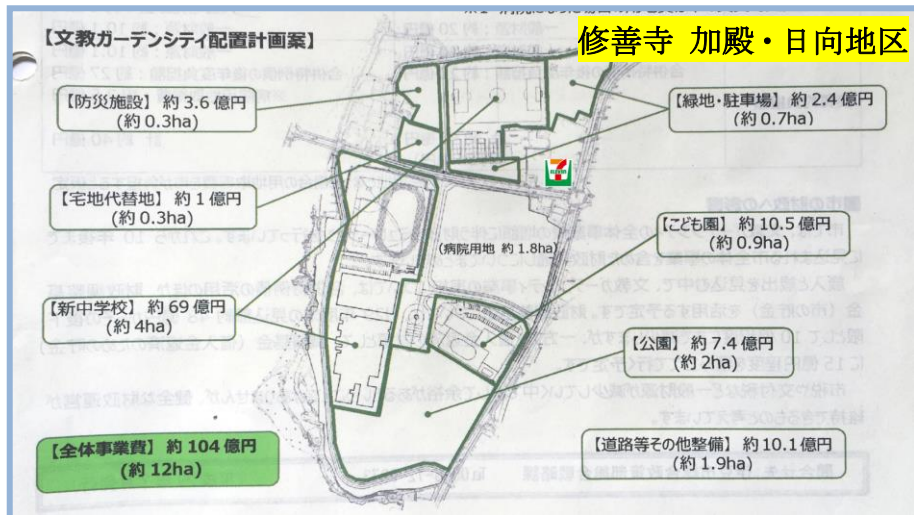
文教ガーデンシティ構想は、学校再編による新たな中学校の建設を中心に、理想的な子育ての場として、こども園、公園、防災施設、住宅地などを併せて整備し、これらが一体となった、都市の利便性と自然の豊かさが共存する魅力あるまちづくりを目指しています。そして、県の進める「内陸のフロンティアを拓く取組み」の推進区域認定を受け、平時の自然と調和した潤いのある空間と、有事の際の防災拠点機能の両面の機能を有するエリアとしていきます。今回の審議では、エリア内に予定されていた住宅地部分が中伊豆温泉病院移転先の候補地となったことについて、構想そのものが破たんしたとの意見がありましたが、**病院の移転先についての論議はほとんどされませんでした**。議会の責任として存続に向けた議論をすべきです。



▲中伊豆温泉病院

新中学校に係る財政負担比較検討

- ①現計画の伊豆市負担合計額・・・**24億円**
(※合併特例債を活用 事業費の70%を国が負担)
- ②中伊豆(築55年、建替)・天城(築47年、建替・新たな校地)・修善寺中学校(長寿命化)を残した場合の伊豆市負担額・・・**46.6億円**
(学校教育整備事業債を活用)
- ③修善寺中学校を新中学校として整備した場合の伊豆市負担額(道路改良含)・・・**55.2億円**
(学校教育整備事業債を活用)



※防災施設を併設した文教ガーデンシティ事業総予算約104億円の内、伊豆市の実質負担額は約40億円

文教ガーデンシティ構想の中核事業である新中学校建設は、中伊豆・天城の中学校の生徒数の減少で、教科担任の不足、部活の選択肢などの教育環境の改善を図る目的で、第2次学校再編計画で決定し、中伊豆・天城・修善寺の中学校を統合して、新たな校地に新たな中学校を建設することです。平成27年度末から、議会の承認を得て進められているこの事業が白紙になると、以下の多くの問題の発生が予想されます。

- ①有利な合併特例債(H32.3.31期限)を利用するには5月を目途に承認されないと期間内の完成に間に合わない。
- ②生徒数の減少した中学校の課題は解決せず、更なる生徒の減少等、地域の衰退が加速する恐れがある。
- ③この事業を中止した場合、県や用地地権者との信頼関係を失墜させ、今後の事業に大きな影響がおこる。
- ④中伊豆温泉病院移転に際しては、計画内にある住宅地以外に、市内に留まってもらえない場所がない。
- ⑤修善寺中学校を新中学校として開校する場合、校舎増築等で現計画の2倍以上の市民の負担額となる。

※今、取り組まなければならない課題を先送りし、将来に大きな負担を残す今回の決定には疑問があります。合併特例債活用期限残り一か月程です。市民の皆さんにも参画頂き、将来の伊豆市について論議すべきです。

小長谷順二の一般質問 (第1回定例会 平成29年3月9日)

伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画 [答弁 市長・防災官]

Q 伊豆市では昨年2月に津波防災地域づくり協議会を立ち上げ、推進計画の作成に取り組んでいます。警戒区域指定のメリット、デメリットの検証について如何います。

A 災害警戒区域指定という文字から受けるマイナスイメージや、誤った理解による情報の拡散が懸念されます。メリットとしては、地域のリスクを共有できることや、正しい情報を次世代に伝えていく事、更に効率的な避難場所の確保・ハザードマップの公表・避難計画の作成が進み津波からより確実に逃げる体制が整備され、人的被害の軽減を図れることです。静岡大学長の Press Release を受け、今後第4次地震被害想定津波のシミュレーションと過去最大の浸水区域調査の整合性を図るために市長会として、静岡大学の研究室に調査の依頼の働きかけを行っていききたい。

国立大学法人 静岡大学長 伊東 幸宏
静岡県内の4000年間の地質記録には、最大クラス(レベル2)の津波の痕跡は見つからない
北村教授は、共同研究者や自治体とともに、先史時代の津波堆積物の調査がされていなかった静岡県中・東部の海岸低地を調査し、静岡県の過去4000年間の地層・地質記録にはレベル2の津波の発生の証拠がないことを明らかにしました。
平成28年4月28日 Press Release

伊豆市地域振興拠点づくり活動支援事業 [答弁 市長・総合戦略部長]

Q 地域振興拠点づくり活動事業の各地区の取り組み状況と周辺地域の活性化に向けた今後の方針について伺います。

A 昨年度策定した地域創生アクションプランを具体的に進めるための事業として、土肥地区と、湯ヶ島地区で実施しました。中伊豆地区では3月末にさくらこども園で交流イベントを行う予定です。周辺地域の活性化に向けた今後の方針は、拠点という場所だけではなく、そこを動かすソフトが大切なので、地域の拠点となる場所で生活機能を維持する事や、コミュニティの促進を地域と一緒に検討し、行政と地域との役割分担を整理しながら進めていききたい。



土肥南体育館 居場所づくりプロジェクト

伊豆市版DMOの今後の取り組みについて [答弁 市長・産業部理事]

Q 観光を伊豆市の主要産業と位置付け、伊豆市の産業振興を図ることを目的に、この4月に伊豆市産業振興協議会が法人化されます。伊豆市版DMOの今後の取り組みについて伺います。

A 観光イコール宿泊客ではなく、飲食店・物販を含め300万人あまりのお客さまをマーケットとしてどのような産業を創って行くのがDMOのテーマです。産業振興協議会では、市と観光協会・商工会・JAで総力をあげて産業振興に取り組んで頂く為にDMOを立ち上げました。今後、旅行商品や特産品開発などの企画をおこない、観光客の増加を図り、市内外での消費・販路拡大の事業を実施していききたい。



伊豆市産業振興協議会法人化発表会

第17回

小長谷順二 市政報告会開催
平成29年 4月13日(木)PM7時~
伊豆市土肥支所 4F集会室

第2次伊豆市総合計画基本構想に盛り込まれている、この文教ガーデンシティ構想は、平成28年第1回定例会で可決されています。伊豆市では議会の承認を得ながらこの難しい事業を着々と進めてまいりました。今回、いったん立ち止まって検討すべきとの意見を受けて予算計上を断念しましたが、残り時間はわずかです。多くの皆様との意見交換を行いたいと思いますので、是非お出かけください。